



《今回のテーマ》は

## 「社長の力で地域再生」

お客様とお会いする時の参考情報としてご利用ください

先にJRSニュースでは老舗企業の倒産（V○I-32）中小製造業の減少（V○I-36）について述べました。これらはかつて、Japan as a No1と言われた日本の強さの象徴ともいべきものの喪失でした。その後仕事で地方に出るたびに気になるデータがありました。

「全国社長 出身地・出身校」調査です。これは東京商工リサーチが同社のデータベースを元に調べた結果の公表でした。

そこでの気になる数字は社長の「輩出率」「地元率」でした。社長の数はいずれも人数の多いところが多く、出身地は東京、出身校は日大がトップです。（同社：プレス発表11.08.22）

ただし「輩出率」＝（社長数/人口）は山形県が2年連続トップで、以下香川、徳島、秋田と続き、「地元率」＝（社長の出身地/会社所在地）は沖縄が2年連続トップで以下愛知、北海道、広島と続いている。以上が同社の報告内容でした。

①気になる数字＝「輩出率」上位は老舗企業の倒産上位地区に重なる。（V○I-32参照）

②気になる数字＝「地元率」上位は東京から遠いか自動車企業発祥地に重なる。

①は己の能力を生かせる場が故郷にないものと域外に活路を求めた。その結果として後継人材を失った老舗の倒産が増加した。②は独自文化圏を離れたくない意識と自動車産業のすそ野の広さが前者は起業せざる得ない環境であり後者は起業に恵まれた環境の結果が社長を生んだ。

以上は筆者の独断であることをお許しいただき、結論を急ぎたい。

これまで地方衰退の要因は、地方に仕事が無い（競争に敗れた企業の撤退、公共事業削減による投資の減少）→仕事が無いから人は域外に出る（マーケットが縮小し、社会コストだけが增加する）→地方財政が悪化する。これら悪循環の流れは当然のことと思われるのだが？

地方衰退要因の結論を出すだけの知見は筆者には無いが、要因の1つは誘致企業の減少だろうことは想像がつく。誘致企業は所詮税制ほかコストメリットという「温室を与えられた植木鉢の木」であり、日照条件が悪化し、温室効果が低下すれば移設は当然だろう。

行政にこれから求められるのは、即効性は無いが地元の大地に適した苗木を見つけ如何に根付かせるかが課題だろう。それはまさに教育の問題でもある。

少子化問題から地方大学の苦戦がマスコミに取り上げられる機会が目立ち始めた。地方大学では就職が不利と早々と就活と称して上京する学生の姿を目にするし、マスコミも大都市に本社を置く企業への就職数で大学の評価を下す向きもある。

むしろ地方大学こそが「起業」教育に注力すべきであり、行政は支援すべきであろう。また域外大学進学者の地元への回帰率こそ行政が目すべき数値だと思ふのだがいかがでしょうか。

経営学では「企業は人なり」と説くが、次代を担う優秀な人材の流出こそが地方衰退の元凶のはずだ。仕事柄目を通す金融機関の人事異動欄では都会地大学卒業生の地域金融機関での活躍を目にするようになった。これらの人たちが地元での「起業家の発掘・支援」に力を発揮し、地域文化に根付いたローカル商品をいかにナショナルブランド、グローバル商品に育てるかが地域の浮沈を分ける鍵となろう。その意味からも社長の「輩出率」と「地元率」にもっと注目してもよいのではと思うこの頃でもある。

### （参考情報）

○中小製造業の潜在力と地域産業イノベーションの条件 (0101-0190)

○新産業分野に向けた中堅・中小企業と大学・高専の相互作用 (0101-0193)

○モノづくりのグローバル化と下請け中小企業の自立化 (0101-0191)

○地域の差別化 (2006-3255)

○チャンネルの差別化 (2006-3252)

( )内は情報番号です

皆様が、お客様から相談をうけた時、「JRS経営情報」をちょっとした参考情報として提供されればお客様から喜ばれることは必定です。

なお、お客様にコンテンツをご提供する場合には、最初のページに「サンプル」と表示してください。また、お探しの情報が不明な場合はご照会ください(0120-89-0240)。